

第三者意見

5号目を迎える今回のレポートから、報告書の名称が「サステナビリティ・レポート」に変更されました。「中期経営計画2017」の策定は、西松建設が「基礎固め期」と「成長期」を経て次なる「発展期」に移行したことを示しています。2015年度を含む3年間をカバーするこの計画のテーマは、「持続的な発展と変革に向けて」と表現されています。また、目指すべき企業像が明確な言葉で打ち出されました。「新たな価値を創造し、社会の課題を共に解決できる企業を目指す」という宣言は、対外的なメッセージになることはもちろんですが、それ以上に、組織内の関係、協力会社等との関係を強化するうえで大きな力を発揮することが期待されます。「未来を創る現場力」というコーポレート・スローガンもたいへん魅力的です。現場力とは「現場におけるきめ細やかな施工管理能力と現場に潜むさまざまな課題を自ら発見し、自ら解決するチカラ」であると説明されています。それを西松の強みとしてアピールしようとしているところに意気込みのようなものを感じます。

「持続的発展に向けた人材の育成と活用」は業界においても重要なテーマです。今回のレポートは「人財」に注目しダイバーシティに焦点を当てました。人事部の中に設置され、ダイバーシティを推進する取組みが始まりました。女性総合職も大幅に増加しました。現場見学会と座談会の記事を通じて現場で働く女性社員の生の声が伝わります。今後は、ダイバーシティをいかに具体的な強みに変えていくか、が課題になるでしょう。現場からの報告で若干残念なのはパワハラと認定される現場行為が発生していたことです。防止研修の導入が少し遅かった感があります。セクハラ、パワハラも含め、行動基準に則った行動をとることはもちろん、そのような行為を許さないような職場の雰囲気醸成することが大事です。ただし、そのようなネガティブな情報を開示した点は、賞賛したいと思います。

最後に、歴史を紹介する直前に置かれた<N-Vision2020>のⅥ「地域・社会」とⅦ「産業・サプライチェーン」の2ページの扱いは、情報量という点で少しバランスを欠いているような印象があります。紙面の制約があるのは重々承知しています。しかし、「協力会社」と「地域社会」は、中期経営計画2017の柱を占める部分です。情報の提示方法を少し工夫してみてもどうでしょうか。

麗澤大学 外国語学部 教授
前企業倫理研究センター長 梅田 徹



第三者意見を受けて

「中期経営計画2017」において目指すべき企業像の一つ「新たな価値を創造し、社会の課題を共に解決できる企業を目指す」について、組織内および協力会社との関係を強化する上で大きな力になるとのご意見をいただきました。同計画の非財務的取組みであるCSR活動を通して、会社の「持続的な発展と変革に向けて」に寄与していきたいと考えています。ダイバーシティについては、議論ではなく具体的な取組みを進めていく実践の段階であると認識し、多様な人財がその能力を最大限に発揮できる職場づくりを展開していきます。パワハラについては、ダイバーシティを推進する上でも弊害となります。「ハラスメントゼロ」の職場づくりに向けて、もう一度研修等を通して問題認識の場を設けるなど、徹底した取組みを行います。

情報の提示方法について御指摘のあった、地域・社会、産業サプライチェーンについて、社会貢献活動等ホームページで紹介している情報もありますので、来年度レポートについては、ホームページと連携した表示方法を検討していきます。

今後も、中期経営計画の2017年、<N-Vision2020>の2020年、さらにその先に向けて、一步一步確実にCSR活動を充実させていきたいと思っております。

CSR経営推進部長 武本 晋太郎

本レポートに関するご意見等

西松建設では、多くのステークホルダーの皆様にご覧いただき、率直なご意見をいただくことで、CSR経営にもとづく企業活動のさらなる発展を目指しています。つきましては、本レポートおよび当社のCSR活動に関するご意見等について、添付のアンケート用紙(FAX発信用)に記入、または下記URLにアクセスいただき、アンケート回答とともにぜひお寄せください。

WEBでのご意見等のお寄せ先 <http://www.nishimatsu.co.jp/csr/communication/>

西松CSRレポート2014 アンケート結果について

西松建設では、CSRレポートをステークホルダーと皆様との重要なコミュニケーションツールと位置づけており、毎年発行の「西松CSRレポート」(今回よりサステナビリティレポート)において、任意のアンケートを実施しています。ここでは「西松CSRレポート2014」で実施したアンケートで、ステークホルダーの皆様からいただいた回答についてご紹介します。

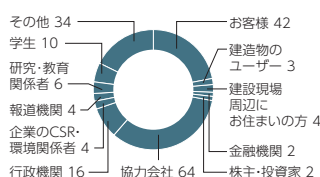
○アンケート回収について

ご回答については、年を追う毎に数が増えています。「西松CSRレポート2014」に対していただいた回答(社外)は、193件(前年178件)と若干の伸びを示しています。ご覧いただいた方の割合は、昨年同様「協力会社」の皆様が3割を示していますが、「行政機関」「研究・教育関係者」の皆様からのご回答も増えていることから、少しずつではありますが、さまざまなステークホルダーの皆様からの関心が高まってきていると言えます。

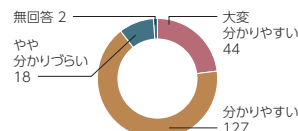
○アンケート結果について

2014年の結果は、下のグラフの通りです。「関心を持った記事」については、昨年同様、西松建設の基本情報がトップ3を占めています。4番目には、「夢の建材ジオポリマーの開発」「建設会社が取り組む除染事業の今」を特集とした「NISHIMATSU View」に注目が集まり、未来への希望と共に目の前にある「生活基盤を取戻す」ことへの関心が高まっていることが見てとれます。

●西松CSRレポート2014 アンケート回答状況(社外)

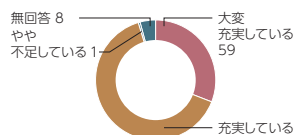


●分かりやすさについて



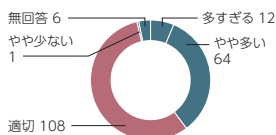
約90%が「分かりやすい」以上の評価

●記載内容について



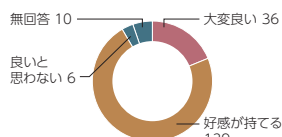
約95%が「充実している」以上の評価

●情報量について



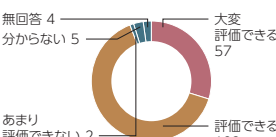
約56%が「適切」と評価

●デザインについて



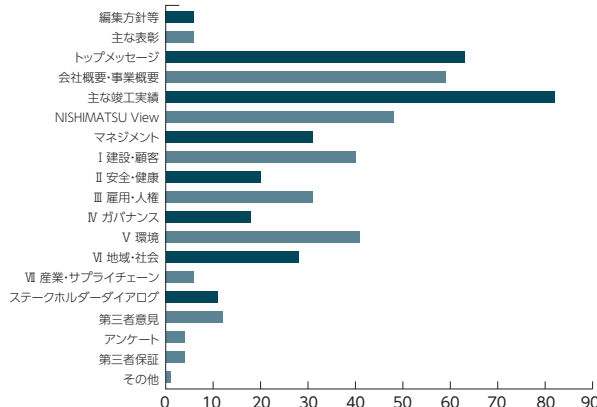
約92%が「良い」と評価

●当社のCSR活動についての評価



約94%が「評価できる」以上の評価

●関心を持った記事(複数回答)



第三者保証

独立第三者の保証報告書

2015年6月25日

西松建設株式会社
代表取締役社長 近藤 晴貞 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的
当社は、西松建設株式会社(以下、「会社」という)からの依頼に基づき、「Sustainability Report 2015」35頁掲載の2014年度の国内CO₂排出量76千t-CO₂、香港・タイ・シンガポールCO₂排出量24千t-CO₂、36頁記載の2014年度スコープ3CO₂排出量2,590千t-CO₂(以下、「CO₂排出量」という)ならびに25-28頁掲載の2014年度各種人事データ(以下、「各種人事データ」という)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO₂排出量ならびに各種人事データが、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO₂排出量ならびに各種人事データは会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続
当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。
・算定方針について担当者への質問
・算定方針の検討
・算定方針に従ってCO₂排出量ならびに各種人事データが算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論
当社が実施した保証手続の結果、CO₂排出量ならびに各種人事データが会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上